

## 2017～2018年度日本経済見通し（2017年4-6月期GDP 2次速報後改定）

発表日：2017年9月8日（金）

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 新家 義貴

TEL:03-5221-4528

### 日本国内総生産（GDP）成長率

2017年度予測	実質+1.7%（前回 +2.0%）
	名目+1.6%（前回 +1.9%）
2018年度予測	実質+1.3%（前回 +1.3%）
	名目+1.8%（前回 +1.8%）

※前回は2017年8月14日時点の弊社予測値

- 2017年度の実質GDP成長率を+1.7%（17年8月時点予測：+2.0%）、2018年度を+1.3%（同+1.3%）と予測する。17年4-6月期の実質GDP成長率（2次速報）が下方修正されたことを主因として、17年度の成長率見通しを0.3%Pt引き下げた。
- 2017年4-6月期の実質GDP成長率（2次速報）は前期比年率+2.5%と、1次速報段階の+4.0%から大幅に下方修正された。もっとも、潜在成長率を明確に上回る高成長であることは変わっておらず、景気が好調に推移しているという評価を変える必要はない。
- 景気は先行きも好調さが持続する可能性が高い。米国を中心として海外経済が回復傾向を続けるとみられるなか、輸出は再び増加基調に戻る可能性が高いことに加え、設備投資も企業収益の増加や高水準の企業マインドを受けて増加傾向が続くとみられ、景気を押し上げるだろう。
- 個人消費は当面、所得の伸びに見合った程度の緩やかな増加にとどまると予想され、景気の牽引役としては力不足である。17年度の景気回復は企業部門主導になるだろう。もっとも、18年度には、17年度の好調な企業業績や物価上昇を反映して賃金上昇率が高まり、家計部門への景気回復への波及が進む。18年度には外需と内需のバランスの取れた成長が実現すると予想している。結果として、実質GDP成長率は15年度から18年度にかけて、4年連続で潜在成長率をはっきり上回る成長が実現するだろう。
- 2012年12月以降、足元の2017年7月までで景気拡張期間は56ヶ月となっている。先行きも景気回復局面は持続すると予想され、2017年9月には、いざなぎ景気の57ヶ月を抜いて戦後第2位になるだろう。また、これまでの戦後最長は2002年1月から2008年2月までの拡張局面の73ヶ月だが、これも2019年1月に上回る可能性が高い。戦後最長の景気回復が実現するだろう。

【日本経済 予測総括表】

日本経済予測総括表

日本経済	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
	実績	実績	予測	予測
実質GDP	1.3	1.3	1.7	1.3
(内需寄与度)	1.2	0.5	1.5	1.4
(うち民需)	0.9	0.6	1.1	1.4
(うち公需)	0.3	▲ 0.1	0.4	▲ 0.0
(外需寄与度)	0.1	0.8	0.1	▲ 0.1
民間最終消費支出	0.6	0.7	1.5	1.4
民間住宅	2.8	6.6	3.3	1.9
民間企業設備	0.6	2.5	3.0	3.4
民間在庫変動	0.4	▲ 0.4	▲ 0.3	0.0
政府最終消費支出	2.0	0.4	0.7	0.6
公的固定資本形成	▲ 1.9	▲ 3.2	4.7	▲ 2.8
財貨・サービスの輸出	0.7	3.2	4.8	3.4
財貨・サービスの輸入	0.2	▲ 1.4	4.1	3.6
GDPデフレーター	1.5	▲ 0.2	▲ 0.1	0.4
名目GDP	2.7	1.1	1.6	1.8
鉱工業生産	▲ 1.0	1.1	4.3	2.1
完全失業率	3.3	3.0	2.8	2.7
経常収支(兆円)	18.0	20.2	20.5	20.5
名目GDP比率	3.4	3.8	3.8	3.7
消費者物価(生鮮除く総合)	0.0	▲ 0.2	0.6	0.7
為替レート(円/ドル)	120.1	108.4	111.0	114.0
原油価格(ドル/バレル)	45.1	47.9	50.0	54.0

【前回予測値(17年8月14日公表)】

2017年度	2018年度
予測	予測
2.0	1.3
1.9	1.4
1.5	1.4
0.3	0.0
0.0	▲ 0.0
1.6	1.4
3.5	1.9
5.4	3.4
▲ 0.3	0.0
0.6	0.6
3.9	▲ 2.3
4.8	3.4
4.4	3.5
▲ 0.1	0.4
1.9	1.8
4.3	2.1
2.8	2.7
20.5	20.5
3.7	3.7
0.6	0.7
111.5	114.0
50.0	54.0

日本実質成長率(暦年)	1.1	1.0	1.6	1.5
米国実質成長率(暦年)	2.9	1.5	2.1	2.4
ユーロ圏実質成長率(暦年)	1.9	1.7	2.1	1.8
中国実質成長率(暦年)	6.9	6.7	6.8	6.4

1.8	1.5
2.1	2.4
2.0	1.8
6.8	6.4

(出所) 内閣府等より、第一生命経済研究所作成(予測は第一生命経済研究所)

- (注)
1. 為替レートは円/ドルで年度平均
  2. 原油価格は、米WTI(West Texas Intermediate) 価格
  3. 失業率、経常収支の名目GDP比以外の単位の無い項目は前年比
  4. 民間在庫変動は寄与度

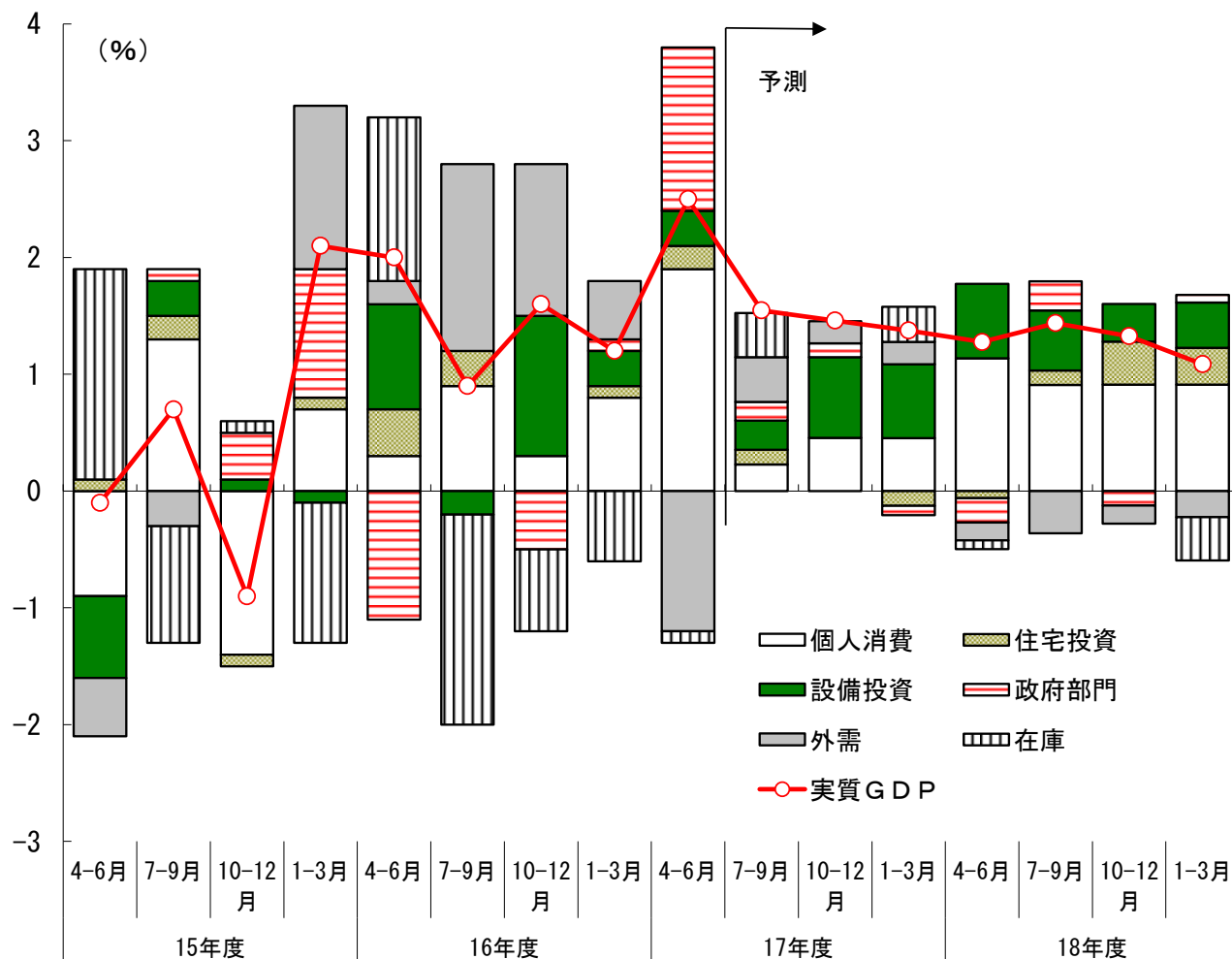
図表 実質GDPの見通し(四半期別推移)

	17年			18年			19年	
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
実質GDP	0.6	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3
(前期比年率)	2.5	1.5	1.5	1.4	1.3	1.4	1.3	1.1
内需寄与度	0.9	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3
(うち民需)	0.6	0.2	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3
(うち公需)	0.4	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1	▲ 0.0	0.0
外需寄与度	▲ 0.3	0.1	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1
民間最終消費支出	0.8	0.1	0.2	0.2	0.5	0.4	0.4	0.4
民間住宅	1.3	1.0	0.0	▲ 1.0	▲ 0.5	1.0	3.0	2.5
民間企業設備	0.5	0.4	1.1	1.0	1.0	0.8	0.5	0.6
民間在庫変動(寄与度)	0.0	0.1	0.0	0.1	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.1
政府最終消費支出	0.4	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2
公的固定資本形成	6.0	0.0	0.0	▲ 1.2	▲ 1.5	0.7	▲ 1.5	▲ 0.5
財貨・サービスの輸出	▲ 0.5	1.3	1.0	1.0	0.8	0.7	0.6	0.5
財貨・サービスの輸入	1.4	0.7	0.7	0.7	1.0	1.2	0.8	0.8

(出所) 内閣府「国民経済計算」

※断りの無い場合、前期比(%)。2017年7-9月期以降は第一生命経済研究所による予測値

【実質GDP成長率の予測(前期比年率、寄与度)】



2017年7-9月期以降は第一生命経済研究所による予測値